

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

市区町村コード	122297	市区町村型	II-2
市区町村名	袖ヶ浦市	H29普通交付税種地区分	II 5
番号	27		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 調査	27年	60,952 人	94.93 km ²	642.1 人	27年国調	30,891 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	60,355 人			22年国調	30,615 人		27年国調	1,304 人	8,095 人
	増減率	1.0 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	4.6 %	28.4 %
住民基本台帳	30.1.1	62,897 人	昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平3.4.1 市制施行	22年国調	1,419 人	8,196 人		18,522 人		
	29.1.1	62,306 人		増減率	0.9 %	5.0 %	29.1 %	65.8 %		
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額①	25,089,252	23,675,231	1,414,021	6.0 %	財政力指数	1.09			
2.	歳出総額②	24,199,846	22,974,061	1,225,785	5.3	実質収支比率	5.6 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	889,406	701,170	188,236	26.8	経常収支比率	93.5 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	95,146	76,923	18,223	23.7	積立金現在高	4,961,797			
5.	実質収支(③-④)⑤	794,260	624,247	170,013	27.2	うち財政調整基金	3,811,260			
6.	単年度収支⑥	170,013	△ 35,775	205,788		地方債現在高	15,403,996			
7.	積立金⑦	312,398	330,457	△ 18,059	△ 5.5	債務負担行為支出予定額	2,766,149			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	445,000	630,000	△ 185,000	△ 29.4	実質赤字比率	- %			
10.	実質単年度収支(⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	37,411	△ 335,318	372,729		連結実質赤字比率	- %			
基準財政需要額					10,095,780	実質公債費比率	0.7 %			
基準財政収入額					10,955,635	将来負担比率	8.7 %			
標準財政規模					14,110,110	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名	H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
						袖ヶ浦市土地開発公社	0			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,777,227	7,417,798	359,429	594,437	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,917,328	3,777,637	139,691	644,409	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	17,052	17,052	0	8,322	-
後期高齢者医療事業	事	585,008	583,297	1,711	127,881	-
水道事業	企適	1,985,433	1,888,640	96,793	155,551	-
公共下水道事業	企非	1,715,504	1,699,369	5,761	405,000	-
農業集落排水事業	企非	177,069	175,349	1,720	129,000	-
駐車場整備事業	企非	39,762	39,762	0	1,490	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		27		市 町 村 名		袖 ヶ 浦 市		市町村類型		Ⅱ-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		13,687,182	54.6 %	3.7 %	13,164,019	人 件 費		5,404,759	22.3 %	0.6 %	5,079,686
地 方 譲 与 税		382,203	1.5	△ 2.0	382,203	う ち 職 員 給		3,431,980	14.2	0.3	
利 子 割 交 付 金		11,813	0.0	56.1	11,813	扶 助 費		4,727,236	19.5	3.1	1,556,435
配 当 割 交 付 金		45,419	0.2	36.9	45,419	公 債 費		1,063,057	4.4	1.4	1,063,057
株式等譲渡所得割交付金		53,089	0.2	117.0	53,089	内 訳	元 利 元 金	932,430	3.9	2.5	932,430
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	130,627	0.5	△ 5.8	130,627
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,034,267	4.1	5.6	1,034,267	義務的経費小計		11,195,052	46.3	1.7	7,699,178
ゴルフ場利用税交付金		97,973	0.4	2.1	97,973	物 件 費		4,304,223	17.8	1.8	3,226,099
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		329,697	1.4	32.4	321,198
自動車取得税交付金		75,915	0.3	48.5	75,915	補 助 費 等		1,837,210	7.6	0.8	1,014,072
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	うち一部事務組合に対するもの		134,609	0.6	△ 1.7	
地方特例交付金等		60,932	0.2	8.3	60,932	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	皆減	0
地方交付税		40,676	0.2	△ 2.9	0	経 常 的 繰 出 金		2,051,931	8.5	26.3	1,780,957
内 訳	普 通	0	0.0	—	0	経 常 的 経 費 小 計		19,718,113	81.5	4.2	14,041,504
	特 別	40,588	0.2	△ 3.0	0	投資的経費のうち人件費		81,959	0.3	9.0	
	震災復興特別	88	0.0	83.3	0	普 通 建 設 事 業 費		3,446,194	14.2	33.5	
一 般 財 源 計		15,489,469	61.7	4.1	14,925,630	補 助		1,279,318	5.3	32.8	
交通安全対策特別交付金		7,544	0.0	2.5	7,544	単 独		1,643,492	6.8	43.2	
分担金及び負担金		161,083	0.6	△ 4.9	0	内 訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		339,350	1.4	△ 1.2	67,314		県営事業負担金	523,384	2.2	11.1	
手 数 料		209,727	0.8	△ 2.3	0		災 害 復 旧 事 業 費	37,956	0.2	285.4	
国庫支出金		3,101,212	12.4	4.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		3,484,150	14.4	34.4	
都道府県支出金		1,448,685	5.8	△ 1.3		積 立 金		464,421	1.9	△ 12.8	
財 産 収 入		37,397	0.1	28.2	20,676	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		245,562	1.0	△ 4.4	
寄 附 金		55,265	0.2	51.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		287,600	1.2	△ 56.8	
繰 入 金		1,027,613	4.1	33.9	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		701,170	2.8	△ 1.7		合 計		24,199,846	100.0	5.3	
諸 収 入		815,737	3.3	20.7	2,249	うち東日本大震災分		66,564	0.3	146.0	
地 方 債		1,695,000	6.8	20.3							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		0	0.0	—							
合 計		25,089,252	100.0	6.0	15,023,413						
うち東日本大震災分		67,817	0.3	150.6							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		4,921,700	36.0 %	11.9 %	221,858	議 会 費		272,863	1.1 %	△ 4.4 %	
所 得 割		3,332,511	24.3	2.3	0	総 務 費		2,910,200	12.0	△ 0.8	
法 人 税 割		1,253,974	9.2	54.8	221,858	民 生 費		8,470,481	35.0	8.1	
固 定 資 産 税		7,624,033	55.7	△ 0.2	0	衛 生 費		2,467,212	10.2	△ 0.7	
土 地		2,173,478	15.9	0.6	0	労 働 費		2,392	0.0	△ 6.0	
家 屋		1,920,080	14.0	3.0	0	農 林 水 産 業 費		622,399	2.6	5.2	
償 却 資 産		3,507,573	25.6	△ 2.5	0	商 工 費		1,147,344	4.7	41.1	
そ の 他		1,141,449	8.3	△ 1.1	0	土 木 費		2,723,374	11.3	△ 7.5	
合 計		13,687,182	100.0	3.7	221,858	消 防 費		1,246,068	5.1	△ 5.9	
国民健康保険税(料)		1,443,935		△ 9.1		教 育 費		3,236,500	13.4	19.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		37,956	0.2	285.4	
	市 町 村 税	99.3 %	26.0 %	97.0 %		公 債 費		1,063,057	4.4	1.4	
	市 町 村 民 税	99.0	33.0	96.6		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.5	20.4	97.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	92.7	28.5	73.0		合 計		24,199,846	100.0	5.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業		H25~H29	764,276	574,111	3,800	642,100	0	118,376			
奈良輪第一排水区雨水対策整備事業		H23~H29	3,746,336	432,842	986,929	2,004,081	744,393	10,933			
幼保連携推進事業(認定こども園整備助成)		H29	374,981	374,981	239,926	0	135,045	10			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。